

「令和2年度広島県職場環境実態調査」の結果について

〔 令和3年1月19日
商 工 労 働 局 〕

1 調査の概要

(1) 目的

県内の事業所の職場環境の整備状況を把握し、男女がともに働きやすい環境の整備等の施策の基礎資料とする。

(2) 調査方法等

調査基準日	令和2年6月1日		
調査対象	企業常用雇用者数10人以上の県内の事業所 2,500事業所 産業分類と企業常用雇用者数の規模別に層化して無作為に抽出		
有効回答数 (回答率)	973事業者 (38.9%)		
	内訳 企業常用雇用者数301人以上	事業者	45 (1.8%)
	101人以上300人以下	事業者	101 (4.0%)
	100人以下	事業者	827 (33.1%)

2 主な調査結果の概要

○女性の役員

女性を役員に登用している事業所の割合47.8% (前年から1.9ポイント低下)
役員に占める女性の割合24.3% (前年から0.3ポイント上昇)

○女性の管理職

女性を管理職に登用している事業所の割合30.5% (前年から1.1ポイント低下)
管理職に占める女性の割合16.0% (前年から0.7ポイント低下)

○育児休業取得率

女性従業員96.5% (前年から0.4ポイント上昇)
男性従業員13.0% (前年から5.7ポイント上昇)

○年次有給休暇の取得状況

1人当たりの取得率54.6% (前年から4.7ポイント上昇)
【付与日数15.6日, 取得日数8.5日】

○ハラスメント対策の状況

セクシャルハラスメント対策：講じている54.4% (前年から2.3ポイント上昇)
パワーハラスメント対策：講じている51.7% (前年から0.7ポイント上昇)
マタニティハラスメント対策：講じている36.7% (前年から1.2ポイント低下)
パタニティハラスメント対策：講じている26.0% (前年から3.1ポイント低下)
カスタマーハラスメント対策：講じている25.1%

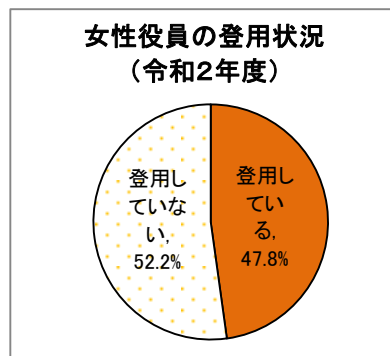
3 調査の結果（主な項目）

（1）女性の役員、管理職

◆女性役員の登用状況

（単位：％）

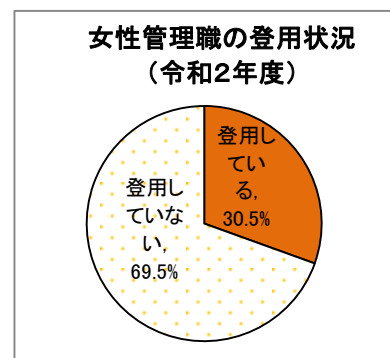
区 分	R1	R2
女性を役員に登用している 事業所等の割合	49.7	47.8
役員に占める女性の割合	24.0	24.3



◆女性管理職（課長級以上の職）の登用状況

（単位：％）

区 分	R1	R2
女性を管理職に登用している 事業所等の割合	31.6	30.5
管理職に占める女性の割合	16.7	16.0



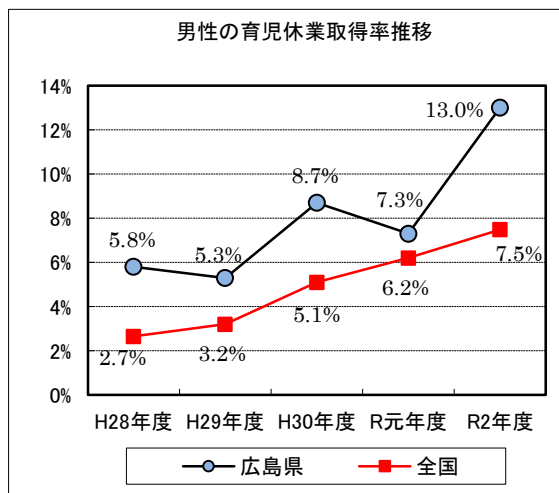
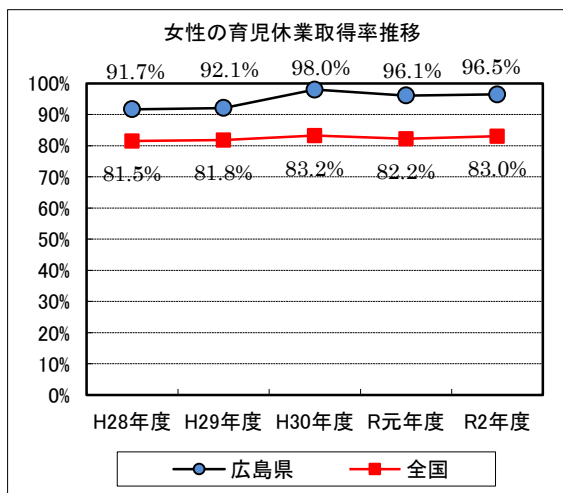
（2）仕事と育児の両立

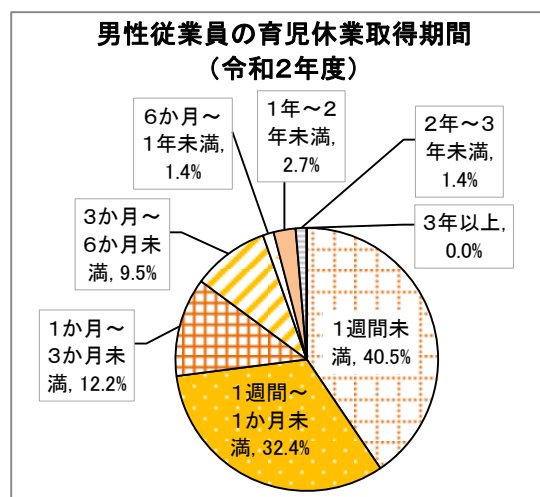
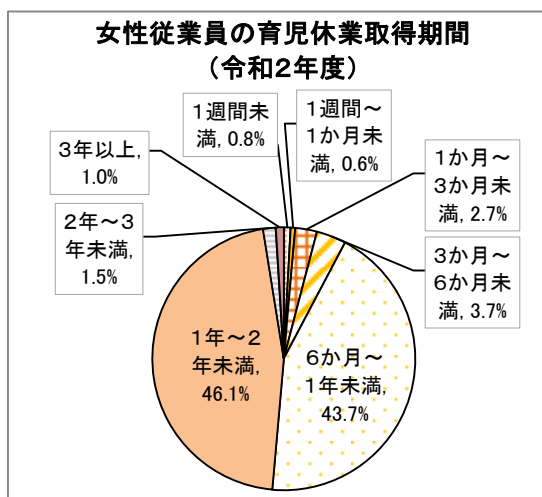
◆育児休業取得率

（単位：％）

区 分	H28	H29	H30	R1	R2
女性従業員	91.7	92.1	98.0	96.1	96.5
男性従業員	5.8	5.3	8.7	7.3	13.0

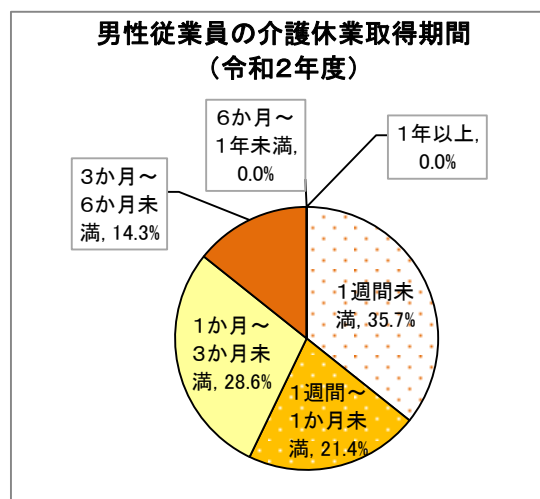
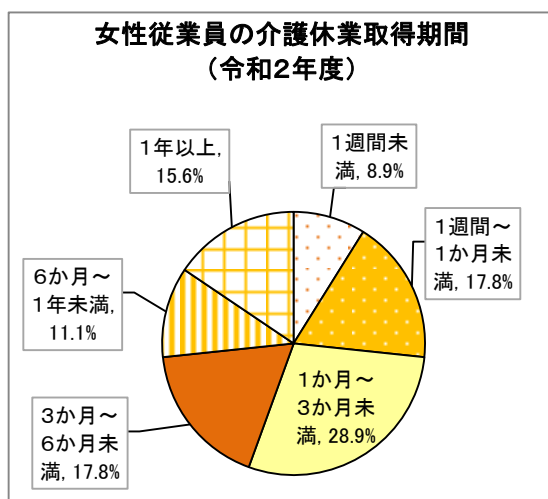
※ 調査対象期間は、過去1年間（H31.4.1～R2.3.31）





(3) 仕事と介護の両立

◆介護休業取得期間



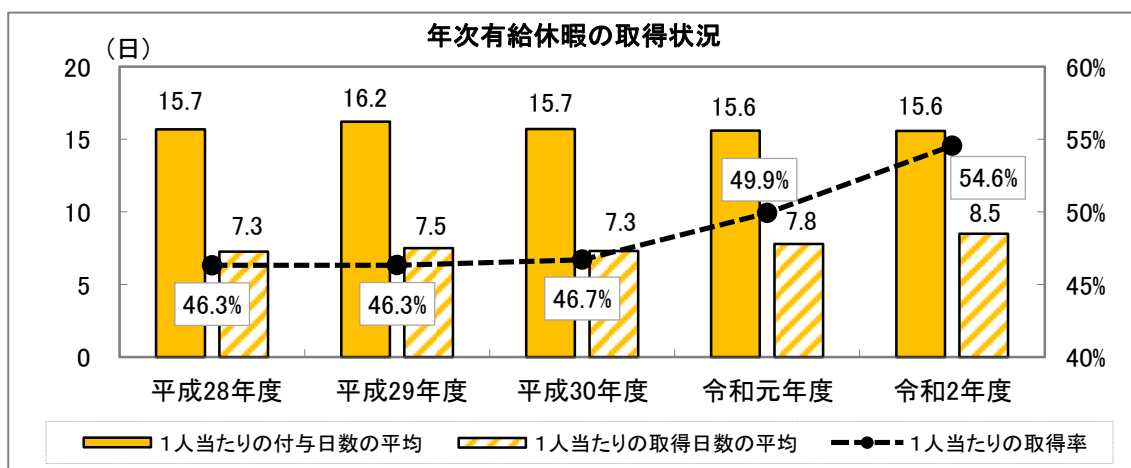
(4) 年次有給休暇

◆年次有給休暇の取得状況

(単位：日，%)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
従業員1人当たりの付与日数の平均	15.7	16.2	15.7	15.6	15.6
従業員1人当たりの取得日数の平均	7.3	7.5	7.3	7.8	8.5
1人当たりの取得率	46.3	46.3	46.7	49.9	54.6

※ 調査対象期間は、過去1年間(R元(H31)年又はR元(31)年度の実績)

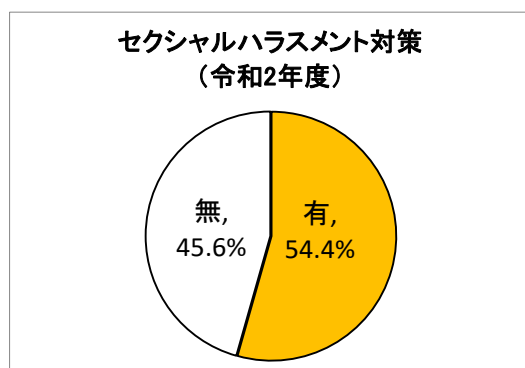


(5) ハラスメント対策

◆セクシャルハラスメント対策の状況

(単位：%)

区分	R1	R2
有	52.1	54.4
無	47.9	45.6



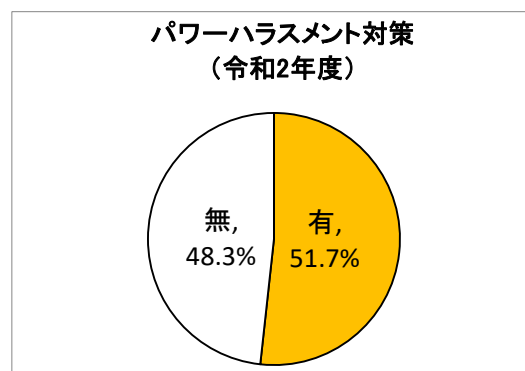
《対策の主な内容（令和2年度）》

- ・就業規則等による方針の明文化……………73.2%
- ・相談窓口の設置……………47.9%
- ・相談があった場合の迅速かつ適切な対応……………47.1%

◆パワーハラスメント対策の状況

(単位：%)

区分	R1	R2
有	51.0	51.7
無	49.0	48.3



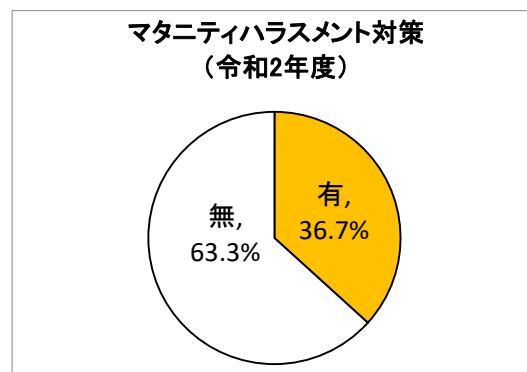
《対策の主な内容（令和2年度）》

- ・就業規則等による方針の明文化……………65.8%
- ・相談があった場合の迅速かつ適切な対応……………51.0%
- ・相談窓口の設置……………47.1%

◆マタニティハラスメント対策の状況

(単位：%)

区分	R1	R2
有	37.9	36.7
無	62.1	63.3



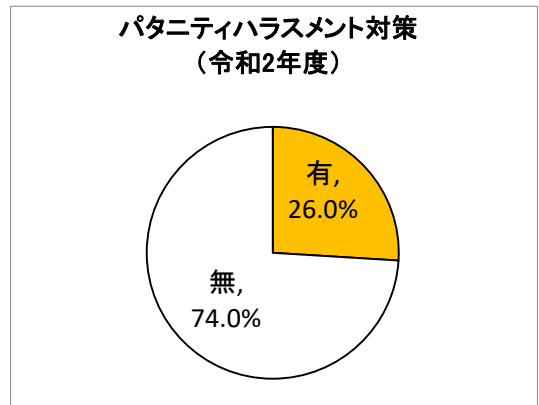
《対策の主な内容（令和2年度）》

- ・就業規則等による方針の明文化……………62.9%
- ・相談窓口の設置……………51.9%
- ・相談があった場合の迅速かつ適切な対応……………51.3%

◆パタニティハラスメント対策の状況

(単位：%)

区 分	R1	R2
有	29.1	26.0
無	70.9	74.0



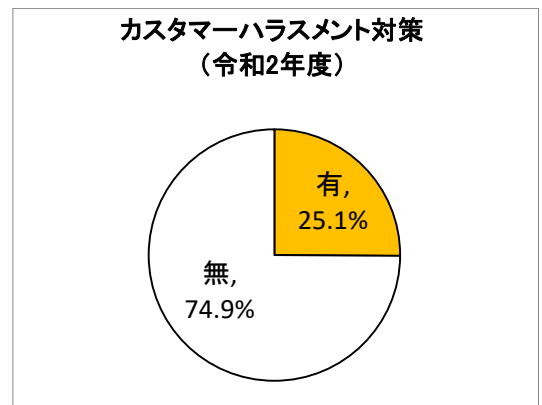
《対策の主な内容（令和2年度）》

- ・相談があった場合の迅速かつ適切な対応……………53.9%
- ・就業規則等による方針の明文化……………52.5%
- ・相談窓口の設置……………48.9%

◆カスタマーハラスメント対策の状況

(単位：%)

区 分	R2
有	25.1
無	74.9

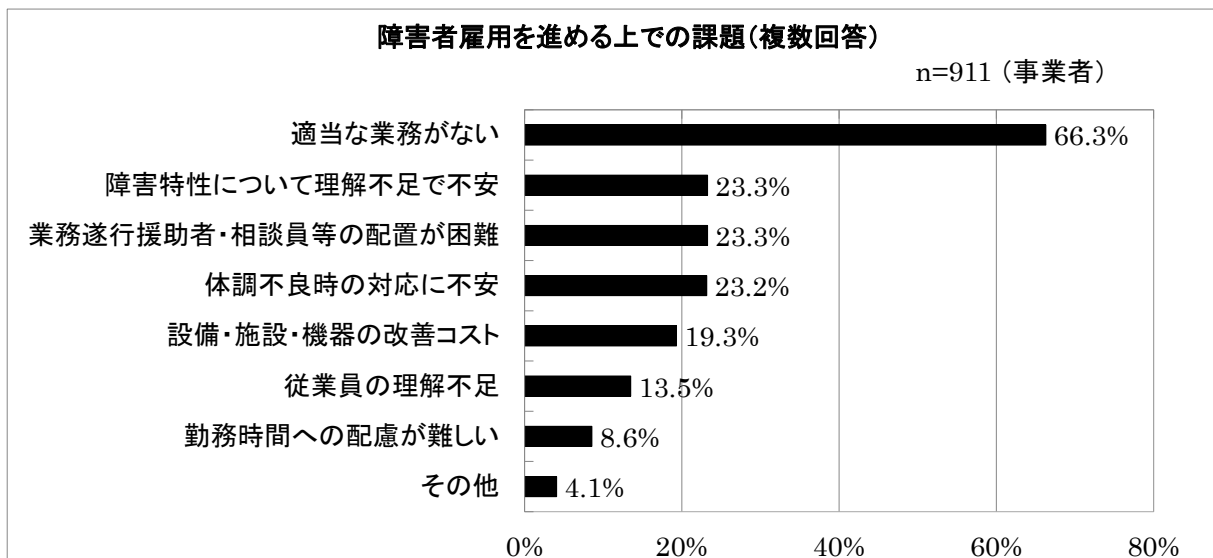


《対策の主な内容（令和2年度）》

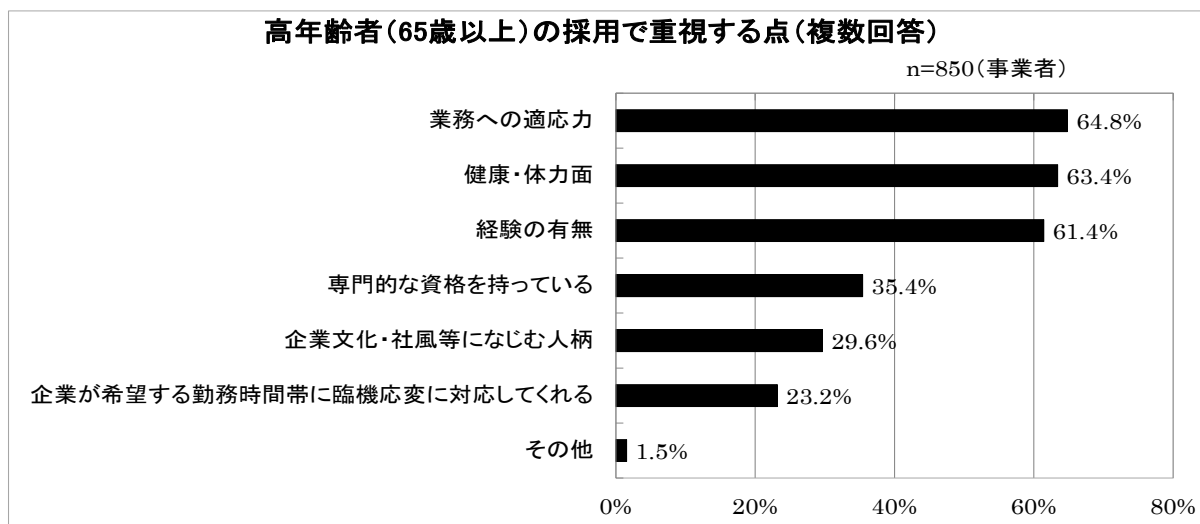
- ・相談があった場合の迅速かつ適切な対応……………58.5%
- ・事実関係が判明した場合の適切な措置の実施……………44.8%
- ・相談窓口の設置……………42.0%

(6) 雇用

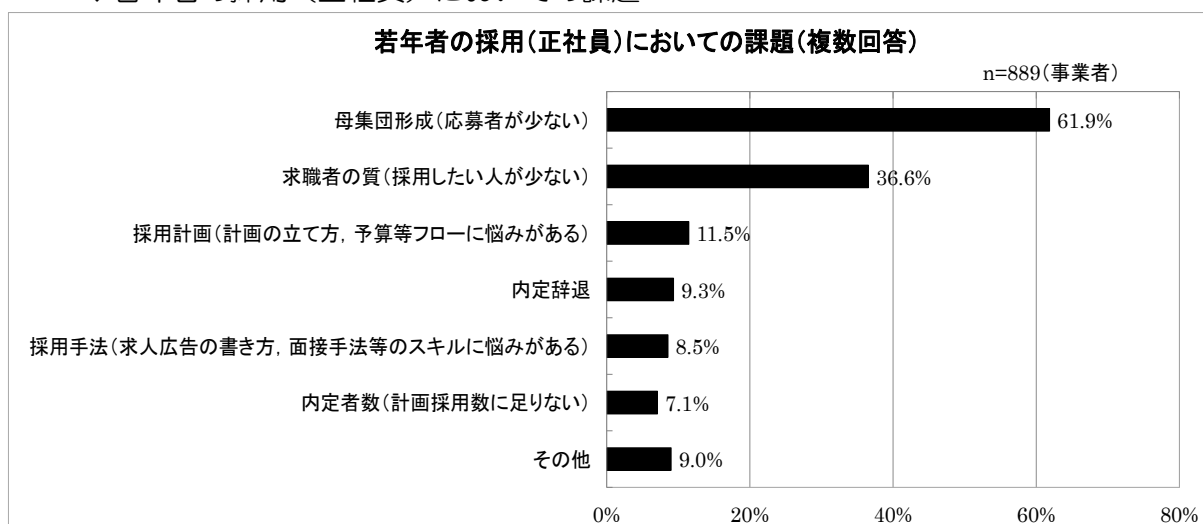
◆障害者雇用を進める上での課題



◆高年齢者（65歳以上）の採用で重視する点



◆若年者の採用（正社員）における課題



◆非正規社員の処遇改善等の取組

